



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 ファーストブラザーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3454 URL <https://www.firstbrothers.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 吉原 知紀
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長(氏名) 川村 俊之 TEL 03(5219)5370
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年11月期第1四半期 | 3,789 | 61.6 | 506 | 63.6 | 319 | 272.1 | 491 | 622.3 |
| 2025年11月期第1四半期 | 2,344 | 19.9 | 309 | 28.5 | 85 | △33.9 | 68 | 7.1 |

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 477百万円(△13.5%) 2025年11月期第1四半期 552百万円(732.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年11月期第1四半期 | 35.02 | — |
| 2025年11月期第1四半期 | 4.85 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年11月期第1四半期 | 87,189 | 26,239 | 30.0 |
| 2025年11月期 | 89,832 | 26,252 | 29.1 |

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 26,129百万円 2025年11月期 26,143百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年11月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 |
| 2026年11月期 | — | — | — | — | — |
| 2026年11月期(予想) | — | 0.00 | — | 37.00 | 37.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 17,730 | △7.0 | 4,150 | △21.6 | 2,920 | △34.1 | 2,620 | 49.7 | 186.82 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 2026年11月期1Q | 14,445,000株 | 2025年11月期 | 14,445,000株 |
| 2026年11月期1Q | 420,710株 | 2025年11月期 | 420,710株 |
| 2026年11月期1Q | 14,024,290株 | 2025年11月期1Q | 14,024,290株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年4月10日(金)にT D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (四半期連結損益計算書) | 6 |
| (第1四半期連結累計期間) | 6 |
| (四半期連結包括利益計算書) | 7 |
| (第1四半期連結累計期間) | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 8 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 | 11 |

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループでは、現在、投資運用事業、投資銀行事業及び施設運営事業を収益の柱としています。これらの事業を推進し、当第1四半期連結累計期間は売上高3,789百万円(前年同四半期比61.6%増)、営業利益506百万円(前年同四半期比63.6%増)、経常利益319百万円(前年同四半期比272.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益491百万円(前年同四半期比622.3%増)となりました。なお、当社グループの四半期業績は、物件の売却時期等により大きく変動するため、事業計画を年間で作成・管理しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(投資運用事業)

投資運用事業は投資家から資金を預かり、主に都心・大型の不動産に投資・運用を行うファンドビジネスです。

当第1四半期連結累計期間における主にファンドの投資対象となる都心・大型の不動産売買市場は、引き続き投資家の投資意欲は高いものの国外不動産市場の動向や長期金利上昇傾向等から慎重を要する取引環境となりました。そのため、当社が主体的に組成するファンドでも新規取得はありませんでした。一方、投資家からの求めに応じ、期中管理業務受託をしている不動産については、質の高いサービスを提供することで、アセットマネジメントフィーを受領しております。

当第1四半期連結累計期間はアセットマネジメント業務報酬を受領しましたが、前年に比べ受託残高が減少したこと等から、売上高は31百万円(前年同四半期比6.4%減)、営業利益は19百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

(投資銀行事業)

投資銀行事業は自己勘定で不動産を中心に投資し、運用するビジネスです。投資銀行事業では、流通件数が多い中小型の賃貸不動産を投資対象としており、首都圏のみならず全国を投資対象とすることで良質な不動産を厳選・取得し、ポートフォリオの利回りを確保しています。期中運用においては物件が持つ個性からストーリーを描き、価値が最大化されるよう様々な施策を行います。また、時機を逃さず物件価値が最大化されたタイミングで売却を行い、得られた売却益を新たな物件の取得原資として活用し、ポートフォリオの規模を持続的に拡大・成長させるとともに、新たな成長投資にも振り向けております。

当第1四半期連結累計期間においては、大型と同様、中小型の不動産市場も長期金利の上昇傾向や特に都心部での過熱感による利回りの低下傾向が続いており、引き続き慎重な投資判断が求められる環境となっております。一方、金融機関の貸出態度には依然として大きな変化は見られず、投資家の投資意欲は引き続き高い水準にあります。なお、借入金利については、当社グループの主な借入基準金利となる短期金利が上昇基調にあり、当期においては前期末比で相応の金利負担増を見込んでいます。今後も金利動向を注視しつつ、低利回り案件への投資は慎重に見極める方針のもと、資本コストを十分に勘案した投資基準・財務規律のモニタリングを徹底しております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間は前期とは対照的に期初から積極的に物件の取得および売却を実行しました。売却については複数の物件売却を計上した一方、新規取得物件の賃貸収益への貢献は取得時期の関係から2Q以降となる見込みです。また、前期に比較的賃料収入の大きい物件を売却したことにより、賃貸収益は前年同四半期比でわずかに減少しました。以上の結果、売上高は3,254百万円(前年同四半期比76.5%増)、営業利益は722百万円(前年同四半期比25.6%増)となりました。

(施設運営事業)

施設運営事業は宿泊施設(ホテル、旅館)等の運営を行うビジネスです。旅行・ホテル市場におきましては、一定の日本人の旅行・観光需要に加えて訪日外国人観光客の増加等により宿泊需要は引き続き堅調に推移している一方で、物価上昇に伴う原材料費の上昇や人手不足などオペレーションを取り巻く厳しい環境が続いております。

このような中、当第1四半期連結累計期間は引き続きインバウンド等の旺盛な観光需要を着実に取り込み、各施設において売上は好調に推移しました。加えて前期末に実施した減損処理よりのれん償却費が大幅に減少し、売

上高は513百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は28百万円(前年同四半期比687.4%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,643百万円減少し、87,189百万円となりました。これは主に、販売用不動産が1,656百万円、のれんが283百万円増加したこと、現金及び預金が4,710百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,630百万円減少し、60,949百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が1,145百万円、未払法人税等が1,100百万円、流動負債その他が418百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、26,239百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、剰余金の配当(期末配当)を行ったことにより利益剰余金が490百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期通期の業績予想につきましては、2026年1月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,830,340 | 2,119,369 |
| 信託預金 | 1,096,584 | 1,294,421 |
| 売掛金 | 555,743 | 319,465 |
| 販売用不動産 | 46,304,956 | 47,961,873 |
| 仕掛販売用不動産 | 3,423,350 | 3,431,734 |
| 営業貸付金 | 37,000 | — |
| 営業投資有価証券 | 563,644 | 499,530 |
| その他 | 517,477 | 467,892 |
| 流動資産合計 | 59,329,096 | 56,094,288 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 11,845,444 | 11,791,627 |
| 土地 | 12,847,836 | 12,927,774 |
| その他（純額） | 3,124,557 | 3,148,207 |
| 有形固定資産合計 | 27,817,838 | 27,867,609 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 247,146 | 530,928 |
| その他 | 461,262 | 463,490 |
| 無形固定資産合計 | 708,409 | 994,418 |
| 投資その他の資産 | 1,977,574 | 2,233,265 |
| 固定資産合計 | 30,503,821 | 31,095,293 |
| 資産合計 | 89,832,918 | 87,189,581 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 343,361 | 398,361 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,536,755 | 2,454,128 |
| 未払法人税等 | 1,242,278 | 142,268 |
| 賞与引当金 | — | 58,295 |
| 株主優待引当金 | 26,904 | 9,982 |
| その他 | 2,039,409 | 1,620,879 |
| 流動負債合計 | 6,188,709 | 4,683,915 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 53,604,189 | 52,541,349 |
| 退職給付に係る負債 | 20,078 | 20,545 |
| その他 | 3,767,110 | 3,704,006 |
| 固定負債合計 | 57,391,378 | 56,265,902 |
| 負債合計 | 63,580,087 | 60,949,818 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 3,406,766 | 3,406,766 |
| 利益剰余金 | 22,784,169 | 22,784,517 |
| 自己株式 | △277,426 | △277,426 |
| 株主資本合計 | 26,013,509 | 26,013,857 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93,031 | 73,921 |
| 繰延ヘッジ損益 | 37,006 | 41,541 |
| その他の包括利益累計額合計 | 130,037 | 115,462 |
| 非支配株主持分 | 109,283 | 110,443 |
| 純資産合計 | 26,252,831 | 26,239,763 |
| 負債純資産合計 | 89,832,918 | 87,189,581 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 2,344,832 | 3,789,290 |
| 売上原価 | 1,384,739 | 2,603,025 |
| 売上総利益 | 960,093 | 1,186,265 |
| 販売費及び一般管理費 | 650,753 | 680,046 |
| 営業利益 | 309,339 | 506,218 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,834 | 5,737 |
| 受取配当金 | 15 | 4 |
| 助成金収入 | 408 | 332 |
| デリバティブ評価益 | 24,171 | 32,343 |
| その他 | 2,286 | 10,070 |
| 営業外収益合計 | 28,717 | 48,489 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 181,660 | 217,315 |
| 支払手数料 | 68,000 | 17,399 |
| デリバティブ評価損 | 1,454 | — |
| その他 | 1,108 | 638 |
| 営業外費用合計 | 252,225 | 235,353 |
| 経常利益 | 85,831 | 319,354 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 50,046 | — |
| 特別利益合計 | 50,046 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 872 |
| 特別損失合計 | — | 872 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 135,878 | 318,481 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94,298 | 152,647 |
| 法人税等調整額 | △27,118 | △326,681 |
| 法人税等合計 | 67,180 | △174,034 |
| 四半期純利益 | 68,698 | 492,516 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 693 | 1,318 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 68,004 | 491,197 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 68,698 | 492,516 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 480,448 | △19,108 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,540 | 4,557 |
| その他の包括利益合計 | 483,989 | △14,551 |
| 四半期包括利益 | 552,687 | 477,964 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 551,976 | 476,622 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 711 | 1,341 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 309,278千円 | 296,334千円 |
| のれんの償却額 | 61,381 | 7,508 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 投資運用 事業 | 投資銀行 事業 | 施設運営 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 6,826 | 1,843,822 | 494,183 | 2,344,832 | — | 2,344,832 | — | 2,344,832 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 26,733 | — | — | 26,733 | — | 26,733 | △26,733 | — |
| 計 | 33,559 | 1,843,822 | 494,183 | 2,371,565 | — | 2,371,565 | △26,733 | 2,344,832 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 18,974 | 574,975 | 3,660 | 597,610 | △39,521 | 558,088 | △248,749 | 309,339 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地域活性化の観点から不動産とともに事業承継した、醸造飲料等の製造事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△248,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 投資運用 事業 | 投資銀行 事業 | 施設運営 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 3,750 | 3,254,086 | 513,128 | 3,770,965 | 18,325 | 3,789,290 | — | 3,789,290 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 27,657 | 8 | 29 | 27,695 | 2,224 | 29,920 | △29,920 | — |
| 計 | 31,407 | 3,254,095 | 513,158 | 3,798,661 | 20,549 | 3,819,210 | △29,920 | 3,789,290 |
| セグメント利益 | 19,922 | 722,317 | 28,820 | 771,060 | 3,141 | 774,201 | △267,982 | 506,218 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地域活性化の観点から不動産とともに事業承継した、醸造飲料等の製造事業であります。

2. セグメント利益の調整額△267,982千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「投資銀行事業」セグメントにおいて、当社は、2026年2月28日をみなし取得日として、株式会社まきのとコーポレーションの株式を取得し、同社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、291,291千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月9日

ファーストブラザーズ株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 昌 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているファーストブラザーズ株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2025年12月1日から2026年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2025年12月1日から2026年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中のレビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。